

2 教学改革計画	中期目標	担当責任者 (役職名等)	評価指標 (2020~2024)					主な取り組み (2024年度計画)	2024年度及び中期計画期間の主な実績・評価等		
			2020	2021	2022	2023	2024				
②学部等の新設・募集停止・改組・定員管理等	普通科入学定員の7割以上 家政科入学定員の7割以上 看護科入学定員の8割以上	理事長・校長	入学定員充足率(%)	普通科	49	69	84	61	62	普通科の入学定員充足率を最低でも7割まで戻すことが喫緊の課題である。また、看護師学校養成所の志願者が減少している状況ではあるが、看護科志願者を増やす必要がある。魅力ある特色を打ち出し、本表記載の教学改革を実施していく。	全学科とも昨年度とほぼ同数の結果であった。普通科が低迷しており、看護科の入学者の減少が顕著である。志願者が減少している割には入学者を確保できたところではあるが、今後は他校が入試合格点を下げてくると思われるので非常に厳しい状況である。
				家政科	100	98	115	118	118		
				看護科	110	125	105	93	93		
				専攻科	95	113	95	105	98		
				合計	69	88	93	80	79		
※4月1日時点											
③カリキュラム改革・キャリア支援等	a) キャリア教育の推進	副校長・教頭・キャリアデザイン科主任						新学習指導要領への移行完了年度である。学校設定教科「キャリアデザイン」では、プロジェクト学習を取り入れた学習内容に変更してきたが、全体を見直し一貫性のある3年間のシラバスを完成させる。また、キャリアデザインでの学びを進路決定に活かせるよう、進路指導部と連携し、担任・学年へのフィードバックを行うとともに、生徒自身が適切に表現できるようサポートする。	まだまだ改善の余地はあるが、学校設定教科「キャリアデザイン」は、プロジェクト学習を取り入れた一貫性のある3年間の学習内容に変更できた。普通科の地域デザインフィールドでは、これまでの企業・自治体などと連携しての商品（食品）開発から地域振興に主軸を移している。インターンシップは普通科・家政科の第1学年で1日間ではあるが実施できた。		
	b) ICT教育の推進	副校長・教頭・進路指導部長・学習指導部長						同種のアプリケーションやサービスについて精選を行い、統一的な環境に移行する。また、プログラミング教育の全教科展開や生成AIの活用などの新しい課題への対応について検討する。	統一的な環境の構築は難しい状況である。また、プログラミングや生成AIについても活用するための基礎的なリテラシーが教職員に不足している。なお、令和7年度より校務システムをスクールマスターZeusからベネッセ校務クラウドに移行する計画である。それに伴い、機能が重なる部分が多いClassiも利用を止めることを検討している。		
	c) 新学習指導要領・高大接続改革への対応	副校長・教頭・進路指導部長・学習指導部長						新学習指導要領への移行完了年度である。「観点別学習評価」の理解を深め、主体的・対話的で深い学び（アクティブ・ラーニング）の視点を踏まえた授業改善に資するための研修を全教員対象に実施する。	新しい観点別学習状況の評価（観点別評価）に関する研修を実施した。しかしながら、「主体的に学習に取り組む態度」について、理解が進まない教員がまだ少なからずいる。高大接続改革が進展し大学入試制度も変化しつつある。今後も教育課程の見直しを継続し、最適な教育内容を提供すべく改善努力する。		

d) 進学実績の向上 大学進学率50%以上 国公立大学合格者10名以上	副校長・教頭・進路指導部長・学習指導部長・普通科キャリア特別進学コース長									進学指導に関して学年のリーダーシップを促進する。地元大学を中心情報収集を行い、大学の求める生徒像を把握し、生徒の志望理由書や調査書・推薦書に反映させる。指定校推薦枠を積極的に活用して次年度以降の維持に努め、さらなる枠の獲得を狙う。	茨城大学2名、茨城県立医療大学1名の合格である。なかなか目標とする人数には近づけない。また、学年や担任のリーダーシップはあまり発揮されず、進路指導部関係教員の個別指導の成果である。学年の意識改革が必要である。		
e) 英語教育プログラムの開発	副校長・教頭・学習指導部長・外国語科長									海外短期留学やワールドキャラバンのような国際交流、オンラインによる語学研修などの充実を図る。また、オンライン英会話を授業の一部として展開し、さらに英検対策や受験対策の教材としても活用していく。	オンライン英会話を授業に取り入れた。コミュニケーションに積極的な生徒には高評価だが、消極的な生徒は時間が経つのを待っている状況になってしまっている。海外短期留学（ペース）を令和5年度から企画しているが、希望生徒が最小催行人数に満たず実現していない。修学旅行（ハワイ）も海外であり、旅行費用の高騰が原因と考える。英検対策は塾に委託し実施したが、非常に効果的なので継続していく。		
f) 礼法プログラムの充実	副校長・教頭・礼法科長									全教職員が生徒の見本となるよう、お互いに気をつけて、定期的に研修を行う。また、指導方法について広く情報交換を行い、生徒自身に礼法の基本を理解させられるよう、授業内容について充実を図っていく。	2年ぶりに教職員研修で小笠原流礼法を行なった。しかしながら、礼三息ができる教職員は数えるほどしかいないのが現状である。毎日の朝会での指導が必要である。		
g) 学習支援室の活用	副校長・教頭・学習指導部長									担任や学習支援センター担当者からの声掛けを行い、常時10名以上の利用者を目指す。学力下位者に対しては学習サポートを充実させ、学習意欲の向上を図っていく。成績上位者に対しては、各種検定試験の過去問指導を行う。また、成績不振者（学力レベルD3）には、学習支援センター別室での指導を行う。	現在の利用者状況は、定期試験前でも数人程度、平時は0~2人に過ぎない。常時10人以上の利用者を目指し、学力下位者に対する学習サポートの充実を図っていく。また、ベネッセの学力指標でD3判定を受けた生徒を対象に勉強会を行なっているが、今後は学習支援室の活動として実施する。		
h) 生徒満足度の向上	副校長・教頭									生徒一人一人の生徒満足度の向上のため、校則や制服の見直しについて検討を続けていく。また、生徒会との対話も定期的に行い要望を聴取する。	生徒会役員から要望を聴取し、少しづつではあるが改善を図っている。また、茨城県の公立校が本年度に導入したラーニング制度も取り入れた。今後も生徒満足度の向上のため努力する。		
i) 部活動の活性化	副校長・教頭・特別活動部長									強化指定部として、全国大会上位を狙うAグループにはバレーボール部、卓球部、吹奏楽部、C.H.E.部、県代表を狙うBグループにはバスケットボール部、ダンス部、ボクシング部（新規）、演劇部、コーラス部を設定する。部活動指導員や外部指導者を積極的に雇用し指導体制を強化する。	校技であるバレーボール部は県大会2位が定位置になってしまっている。卓球部は団体戦県大会2位だが部員数の減少が激しい。ボクシング部は創部してまだ日が浅いが全国大会で準優勝した。吹奏楽部は吹奏楽とマーチングで東関東大会常連隣、少しづつではあるが上位に近付いている。バスケットボール部は新人戦県3位となり今後が期待できそうである。部活動の活発さは、学校全体の明るさにつながると考えられるのでさらなる結果を求めていく。		
j) 進級率の向上 2年への進級率97% 3年への進級率98%	副校長・教頭・教育相談委員長・特別支援教育推進	進級率 1→2年	97.7	96.2	97.0	96.8	94.5					コロナ禍の影響によるものかどうかは分からぬが、人間関係で悩む生徒や学校生活にモチベーションが得られない生徒が急増している。教員がいつでも相談に乗ることができる体制を構築しチームで対応してい	本年度は2年への進級率が大幅に低くなった。また、転退者の数は現在のところ例年並みではあるが、本年度から始めた「不登校生徒、病気療養中の生徒の学習機会確保のための支援」の対象者

看護5年への進級率95%	院長・いじめ 防止対策委員 長	<table border="1"> <tr> <td>2 → 3 年</td><td>97.8</td><td>97.0</td><td>97.0</td><td>97.4</td><td>97.2</td></tr> <tr> <td>4 → 5 年</td><td>88.2</td><td>100.0</td><td>88.9</td><td>97.4</td><td>90.5</td></tr> </table>	2 → 3 年	97.8	97.0	97.0	97.4	97.2	4 → 5 年	88.2	100.0	88.9	97.4	90.5	く。	多く、感覚的には倍増していると思われる。生徒たちの質が大きく変わってきた。全日制のあり方そのものが問われ始めている。
2 → 3 年	97.8	97.0	97.0	97.4	97.2											
4 → 5 年	88.2	100.0	88.9	97.4	90.5											

3 学生募集対策と学 生数・学納金等計画	中期目標	担当責任者 (役職名等)	評価指標 (2020~2024)					主な取り組み (2024年度計画)			
			2020	2021	2022	2023	2024				
	a) 私立高等学校の授業 料の実質無償化への対 応	校長・副校 長・教頭・入 試広報部長						高等学校等就学支援金制度の認知度は十分に高まったと思われるが、経済的に厳しい家庭が急増しており県立志向や通信制志向が非常に強まっている。本校の特徴ある教育内容や特待生制度についてさらに広報し、本校教育活動への賛同者を増やしていく。	経済的に厳しい家庭は想像以上に増えているよう に感じる。特待制度への関心が高い。東京都や大 阪府などさらに大きく上乗せして支援を行っている 自治体もある。茨城県に対して拡充の要望を出して いかなければならない。		
	b) SNSの活用	副校長・教 頭・media 統括部長						家政科、看護科、生徒会、吹奏楽部、バスケットボ ール部、バレーボール部がInstagramで情報を発信して いるが投稿頻度はまだまだ低い。より多くの情報を発 信できるよう各所へ働きかけを行う。	本校のWebサイトの問題はコンテンツの不足である。 教育内容や学校生活に関する情報などが欠け ている。また、Instagramの公式アカウントを家政 科や生徒会、部活動などで起こしているが、どうし てもイベント記事の投稿に限られてしまい本校の 魅力的な学校生活を表すことができていない。教 職員一人一人が発信者でなければならないことを 理解させコンテンツの充実を図る。なお、令和7年 度に本校Webサイトのリニューアルを行う予定で ある。		
	c) 中学校・塾に対する 広報活動の強化	校長・入試広 報部長						コロナ禍で中止していた生徒による中学校への広報活 動を再開する。また、塾講師を対象とした入試説明会 を本校を会場として開催し、生徒たちの活発な様子や や本校の教育環境についてPRを行う。	小中学校の運動会へ看護科生徒を養護教諭のアシ スタントとして派遣した。また、塾講師を対象と した入試説明会を本校を会場として開催した。塾 講師からは生徒の落ち着いた学校生活の様子に対 して評価が高かった。今後は、生徒たちの様子を 見せられる機会を広げていく。		
	d) 体験学習の魅力度向 上 体験学習参加者 中学生700名 保護者400名	副校長・教 頭・入試広報 部長	参 加 者 数	中 学 生	606	367	459	467	462	魅力度を高めるには、機会の多さと充実した内容、そ して会場が活気あることが必要である。このバランス を適切に取るべく検討を行う。また、中学校や塾への 訪問、進学フェアなどをを利用して告知を積極的に行 う。	本年度は、7月下旬に3日間、8月下旬に2日間実施 した。ここ3年間は、中学生数は変化無く、保護者 数は増加し続けているが、志願者数は減少してい る。志願者に結びつかない原因を解明しなければ ならない。

e) 入試制度の改革	校長・入試広報部長						3教科マーク式一般入試を廃止した結果、一般入試志願者が約15%減少した。近隣私学も志願者が減少している状況でもあり、県立対策そして通信制対策が全日制私学の急務である。検討を続ける。	茨城県立高校の学力検査に合わせ、一般入試の外国语（英語）を筆記と聞き取りに分けた。また、優秀な志願者により多くの特待認定を出せるよう、特待制度に変更を行なった。
f) 志願者数（実人数）の目標値の検討	校長・入試広報部長	志願者数（実人数）	708	790	719	627	556	県立志向そして通信制志向が非常に強まっているなか志願者を確保するには、本校の存在意義を明確にし賛同していただける方を広く集めるしかない。スクール・ミッション（学校の使命）およびスクール・ポリシー（学校の方針）を広報し、SNSなどで本校の教育活動について情報発信していく。
g) 入学者数の目標値	校長・入試広報部長	入学者数／入学定員	普通科 98 200	111 160	134 160	97 160	99 160	各県立高校の志願倍率が低迷しており県立不合格者の入学は全く期待出来ない。入学者を増やすには、推薦入試志願者を増やすか一般入試合格者を本校単願へ切り替えさせるしかない。そのためには、他校との差別化を図り、学校としての魅力・総合力を高めるべく全ての教職員がチームとして取り組んでいく必要がある。
			家政科 40 40	39 40	46 40	47 40	47 40	
			看護科 44 40	50 40	42 40	37 40	37 40	
			合計 181 280	200 240	222 240	181 240	183 240	
			専攻科 38 40	45 40	38 40	42 40	39 40	
		※2020～2023は入学者数／入学定員を記載 ※4月1日時点						
h) 学納金の検討	校長・事務長						物価高の影響を調査し、本校や近隣私学の動向を確認しながら、バランスをとりつつ増額の検討を行う。	令和7年度入学生の授業料（毎月納入金）を2,000円引き上げた。近隣の他私学も値上げするところが多く5,000円引き上げたところもある。今後も物価や人件費の高騰が見込まれるため、額納金の値上げについて検討を続けていく。

4 人事政策と人材育成、人件費の削減計画	中期目標	担当責任者（役職名等）	評価指標（2020～2024）					主な取り組み（2024年度計画）	
			2020	2021	2022	2023	2024		

	a) 質の高い教職員の確保と計画的な学内研修に努める。	校長・副校長・教頭・事務長		今後数年間は定年退職者が継続的に発生するので、全国的な教員不足ではあるが、より質の高い教員を計画的に採用して行く必要がある。また、外部講師による研修やFind!アクティブラーナーなどを取り入れながら組織力の向上に努める。	本年度は、4月に地歴・公民科の常勤講師を1名採用した。バレーボール部の副顧問を務めている。また、4月末に看護科の常勤講師が1名退職した。研修については、「生成AIについて」、「火災・その他の災害時の職員の対応について」、「小笠原流礼法」、「特別支援教育」、「いじめ防止対策推進法について」を実施した。
	b) 茨城県に準じ、給料表、昇級の抑制、賞与等の縮減を図る。	理事長・校長・法人本部長・事務長		業務改善を行なながら効率を上げ、教職員の適正な配置をして人件費の抑制に努める。	令和6年10月の茨城県の職員の給与等に関する報告及び勧告では、初任者から主事・主任まで若年層の給料月額が大幅に引上げられた。これに追随するには、経常費補助が大幅に拡充されるか授業料（毎月納入金）を大幅値上げするしかない。取り敢えず現状を維持し検討を続ける。

5 経費削減計画	中期目標	担当責任者 (役職名等)	評価指標 (2020~2024)					主な取り組み (2024年度計画)	
			2020	2021	2022	2023	2024		
	a) 奨学金等補助費を教育研究経費の40%以下とする。	副校長・教頭・事務長	47.0	46.6	39.0	41.6	40.0	より効果的な特待制度にすべく見直しを行う。また、他校の状況も把握し、特待生数のコントロールを行う。	目標を達成した。令和7年度入試では、優秀な志願者により多くの特待認定を出せるよう、特待制度を変更した。具体的にはT1の待遇を下げ認定者を増やした。
	b) 管理経費は1,800万円/年を目標とする。	事務長						物価高騰のなか削減の余地は少ないが、経費使用状況を定期的にチェックし、削減努力をしながらコントロールしていく。	

6 施設整備計画	中期目標	担当責任者 (役職名等)	評価指標 (2020~2024)					主な取り組み (2024年度計画)	
			2020	2021	2022	2023	2024		
	施設・設備整備計画表を作成・実施する。	校長・事務長	施設整備計画	生徒用 コンピュータ C棟 トイレ 1,382 万円	C棟 エアコン 職員用 コンピュータ 1,491 万円	B・D棟 エアコン LED 5,169 万円	教員用 コンピュータ 644 万円	体育館空調工事（昨年度保留分）と教員用コンピュータ入替工事を予定している。体育館空調についてはランニングコストが課題であり検討を続けている。	教員用コンピュータ46台の入れ替えを実施した。体育館空調工事については、ランニングコストの確保見通しが立たず本年度も延期した。令和7年度に常勤教員用タブレット端末（iPad）のリプレース（約200万円）とB棟廊下の壁補修（約30万円）、植栽の剪定（約30万円）を予定している。

7 外部資金の獲得・寄付の充実・自己収入の確保	中期目標	担当責任者 (役職名等)	評価指標 (2020~2024)					主な取り組み (2024年度計画)	
			2020	2021	2022	2023	2024		

文部科学省・茨城県の委託事業を積極的に受託する。	校長・副校長・教頭・事務長		茨城県からの経常費補助金のなかで特色ある教育の特別加算分は20%である。可能な限り評価項目をクリアしていく。	特色ある教育の特別加算については、可能な限り対応した。高等学校等デジタル人材育成支援事業費補助金（高等学校 DX 加速化推進事業）に看護科として応募した。寄付金については、学園としてオンラインによる寄付システムを導入し、同窓会・後援会・父母の会と連携し寄附金募集を推進していく。
--------------------------	---------------	--	--	---